

個人投資家説明会

<質疑応答>

開催日 : 2023年9月5日(火)・15日(金)

説明者 : 代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭誠之

【説明会での質疑応答】

Q1: 利益率は高いが一方で株価は商社で最も割安。なぜ利益あげているのにも関わらず、市場の評価が追い付いていないのか。株価を上げるために、どのような取り組みをしているのか?

底堅い安定性を実績で示すことが非常に大切だと考えている。外部環境変化に応じて、上下変動幅が大きい(ボラティリティが高い)と評価されると、総投資コストが上昇する。ボラティリティをおさえていく、つまり業績を安定させることが重要な要素。

また、利益規模拡大を示すことも非常に大切。基本中の基本だが、収益率を守りながら、結果で示していく。そうすれば格付けも回復し、資金コストも下がり、PBR1倍を上回る結果につながると考えているところ。

この課題に正面から取り組んできたのが、今中計 SHIFT 2023。今中計で鍛えた体力を守りながら、EVA スプレッド(リターンと総加重平均資本コストの利幅)を確保できるビジネスへの投下資本を拡大していく。

Q2: 私は某企業の子会社の株をもっていたが、TOB をかけられて、上場時時価総額の半値で転換せざるをえない状況となった。株主として非常にくやしい思いをしている。子会社との利益相反はあるとは思いますが、企業秘密・情報操作にあたり、開示できないかもしれないが、御社はどのような考え方をしているかお聞きしたい。

指摘いただいたとおり、他社の話にコメントするのは難しいため、自社が手掛けた TOB を例に、可能な範囲で回答する。

住友商事には、100%子会社で住友精密工業という会社がある。元東証上場企業で、昨年度 TOB し、我々のグループに入ってもらい、今ではグループ企業としてシナジーを発揮している。

当然ながら、住友精密工業は住友商事ではない。しっかりとした、自分達のビジョンを持った独立した法人。立ち位置を相互に尊重し、切磋琢磨し、競争関係も活かして、双方が成長していくことが大事という考え方がベースとなる。(TOB ルールはマーケットルールに基づくが)

我々が TOB を考える時には、双方のためになることを確認しながら実施する。それが住友の事業精神が我々に示唆すること。当社はこの考えに基づき、常に実施している当然だが、少数株主様の利益を大きく棄損することがあってはならないと考える。そのためには、上場ルールに基づき、法的にも経済的にも間違いがおこらないように実施していくことが基本だと思う。

Q3：日本の地方では、限界集落の問題がある。その点について住友商事は何ができると考えるか？

地方創生という言葉で整理することがよいのか、気をつける必要があるが、日本国土そのものの豊さを守り、外国の方が来てくれてよかったなど思われる社会を築いていくという、正のサイクルの仕組みが必要だと認識している。

一企業としても努力を継続することが非常に大事。例えば、日本国内で全国展開している当社関連会社にJCOMという会社がある。複数ソースから全国の情報が入ってくるので、国内担当役員ラインにおいても、地域産業再生や復興に役立つ我々の事業には、何があるのか、日々検討している。今日は非常に重要なメッセージと受け止めましたので、さらに議論していきたい。

Q4：業績も株主還元も、株価も順調で誠に申し分ないが、事業リスク（カントリーリスク）についてお聞きしたい。例えば、中国では、邦人の拘束者も出ており、今年の夏に反スパイ法が施行されたと聞いている。御社はグローバルな活動をされているため、カントリーリスク対策というか、いかに社員を守る対処法を考えているか、ご説明いただきたい。

社員は宝と申し上げた通り、地政学的なリスクにおいて、最も優先すべきは、役職員の安全。アジアは各国の努力のおかげで平和が継続しているが、ロシア・ウクライナでは昨年2月に突然問題が起きた。その時に実際に取った行動を説明することで回答とさせていただく。

まずは安全第一。日本人の安全だけでなく、ウクライナの我々従業員もグループ会社の社員も家族全員に対して、どうすれば人命を守れるか。それを基準に考え、総員退避などの安全確保を実施した。これはウクライナ側だけではなく、モスクワ・ロシア側にも当社の大切な従業員がいるので、彼らの安全をいかに守るのかを軸に全てのことを考えた。

特に危険の問題に関しては、社長が非常に重要な役割を担う。初動が非常に大事なので、昼夜問わず緊急事態が発生したらまずは即一報。一方で、住友商事の株主から預かっている10兆円の資産価値を我々は守っていかなければならない。財務的な観点からも非常に大事なこと。ポートフォリオ全体で、各事業が抱えるカントリーリスク、損失がどのような規模で、発生しうるのかを常に分析整理したうえで、全体で管理している。

従って、万が一何かが起こった場合においても、人と財務の両面に対してきちんと対処していく。

Q5：足元中国の影響をどう捉えて、住友商事としてはどう対応するのか教えていただきたい。不動産問題、足元処理水の問題、GDP等の問題もある。企業によっては脱中国という話があるが、住友商事はどのように捉えているか？

国の政策は、住友商事ではどうしようもない。但し、住友商事の利益を守る観点で、我々が処すべき対応は構築していく必要がある。住友商事には、中国でパートナーと共に成長してきたビジネスがあり、第三国で中国企業とともに手掛けているインフラ開発などの事業もある。我々は、経営理念、住友の事業精神を基本に、軸をブラさず粘り強く取り組んでいく。

8月下旬、処理水問題があったが、もともとの計画どおり中国（北京・上海）に出張した。住友商事には中国住友商事という大切な地域組織がある。そこには、日本の社員だけでなく、現地の優秀な中国人スタッフが活躍している。彼らの生活、彼らの夢を守るために、住友商事が果たす役割は、確実にある。

※ 住友商事の約10兆円資産のうち、中国のエクスポージャーは約3,000億円と3%程度。

以上